



# すみりんニュース

## No.66

編集・発行 公益財団法人住吉隣保事業推進協会  
編集発行人 理事長 友永 健三

公益財団法人住吉隣保事業推進協会 〒558-0054 大阪市住吉区帝塚山東5-6-15  
TEL(06)6674-3732 FAX(06)6674-3700 <http://www.sumiyoshi.or.jp/>

### 【この号の内容】

- 2019年度「人権のまちづくりを考える」すみよし連続講座・記念講演会  
SDGs「誰一人取り残さない」社会づくりに向けて—「私たち」にとってのSDGsとは—  
講師：米田伸次（公益社団法人日本ユネスコ協会連盟（元理事）顧問  
帝塚山学院大学元教授・国際理解研究所所長）…… 1-9
- 住吉隣保事業推進協会のうごき  
第3回センター祭りを開催しました！……………10  
ご寄付のお願い……………10  
賛助会員を募集しています！……………10

去る4月27日（土）午後1時半から3時半まで、住吉隣保事業推進センター（すみよし隣保館 寿）3階大会議室において、2019年度「人権のまちづくりを考える」住吉連続講座・記念講演会が開催されました。

テーマは、「SDGs『誰一人取り残さない』社会づくりに向けて—『私たち』にとってのSDGsとは—」で、講師は公益社団法人日本ユネスコ協会連盟（元理事）顧問の米田伸次さんでした。講演の中では、SDGsが提起されてきた背景、基本的な狙い、人権のまちづくりとの関連性、私たち一人ひとりが果たすべき役割などについて、分かり易い説明がなされました。

当日の講演をもとに、米田伸次さんご自身によってまとめていただいた原稿を掲載いたします。住吉地区における今後の人権のまちづくりはもとより、各方面での取り組みに役立てていただきたいと思います。

なお、当日の参加者は37名でした。

（事務局）

- 2019年度「人権のまちづくりを考える」すみよし連続講座・記念講演会  
SDGs「誰一人取り残さない」社会づくりに向けて—「私たち」にとってのSDGsとは—  
公益社団法人日本ユネスコ協会連盟（元理事）顧問  
帝塚山学院大学元教授・国際理解研究所所長  
米田伸次

### 「1」「私たち」がSDGsについて「考える」ということ

「案内チラシ」では本日の講座のキーワードは「地球上の誰一人として取り残さない」と

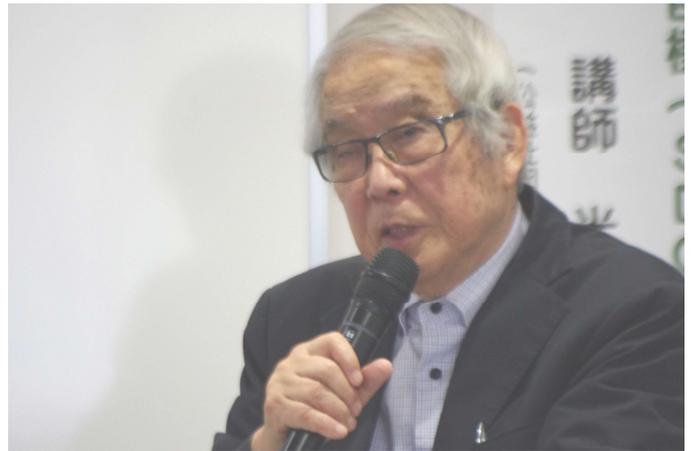
なっています。このキーワードは本日中心話題のSDGsの基本理念ですが、これをキーワードに据えられたことに、長い間人権尊重の運動に取り組み、差別や偏見と闘ってこられた「住吉

地区」の歴史を思い、地域の方々並びにこの基本理念をメインテーマに据えられた隣保館寿の友永理事長に深い敬意を表します。SDGs への取り組みがともすれば「ブーム」に陥入りやすい傾向にある昨今、この基本理念が取り残されはしないかと私は危惧しています。本日私もこの基本理念を基底に据えて話をさせていただく予定です。

さらに「案内チラシ」には、SDGs について「考えてみたい」と本日の講座の大切なポイントが示されています。国連によって SDGs が採択され、その取り組みが国際的に喫緊の課題になっている現在、SDGs を私たちの暮らし、生き方に引き寄せて考えてみるのが私たちの SDGs へのアプローチの出発点ではないのかという視点から副題を「私たちにとつての SDGs とは」とさせていただきます。

これから標記のテーマ・副題で話をさせていただきますが、全体を通して本日の私の話のポイントを予め三点事前に申し上げておきます。その一は、SDGs が国連によって採択されたのが 2015 年 9 月です。しかし、SDGs の基本「持続可能な開発」は 2015 年に初めて国連によって提起された新しい概念のように受け止めている人がかなり多いようです。しかし、この概念はすでに 40 数年も前から国際社会の重要な課題として国連で取り上げられ、国連が世界の市民組織との協働で課題解決を目指して取り組んできた、とりわけこのプロセスで市民組織が重要な役割を果たしてきたという歴史があるということです。その二は、近年「つなぐ」あるいは「つながり」という言葉の多用化が目立ちます。実は、「つなぐ」は後で触れますが、1990 年代の「持続可能な開発」へのアプローチの中で提起されてきた新しい語彙なのです。ここで提起された「つなぐ・つながり」は決して A と B を単に結びつける、つなげるといった類のものではない、異質、多様なものをつなぎ合わせることによって新しいものを生み出すという創造の発想を含んだ概念であり、21 世紀の私たちの暮らしや、生き方とも深くかかわった自己

変革・社会変革への基礎になる考え方だということ。その三は、SDGs の真の狙いは「世界を変える」ことにあるとアジェンダのタイトルに掲げられていますが、そのためにまず変えねばならないのは「変える」主体の私たち自身であり、自己変革した私たちのつながりによる地域変革への行動こそが基本であるという視点に立って本日お話させていただきたいと思っています。



## 「2」いま、SDGs が国際社会、わが国でも注目されているが……

2015 年 9 月の国連総会で「我々の世界を変革する持続可能な開発のための 2030 年アジェンダ（検討課題項目）」が採択されましたが、その中核となっているのが世界で達成すべき課題の大枠の 17 の目標（ゴール）と細かな 169 の項目（ターゲット）からなる SDGs（Sustainable Development Goals の頭文字）です。ここで注目されるのは、この SDGs が国連の参加国（193）のすべての国の賛成によって採択されたということです。SDGs が「世界レベルの約束事」と言われているのもそうした所以からです。国連でのこうした全会一致での採択の背景には、「持続不可能な問題」の山積する国際社会で地球の存続が危ないということに 21 世紀になって国際社会がやつと実感として気付いたといった現実があるのではと思います。「地球は私たち人間なしでも存続できますが、私たちは地球なしでは存続できません。先に消えるのは私たちなのです」という国連副事

務総長アミーナ・モハメツド氏の言葉は胸に響きます。いま、未来社会への共通の目標を欠いている現在の国際社会において、SDGs が未来を拓くことへの目標を示し、国際社会が共通の目標をもったという意義は大きいと言えます。SDGs が「未来を変える目標」と呼ばれているのもそのためです。

こうした SDGs への注目は我が国でも例外ではありません。目下、政府、自治体、市民組織、企業、学校・教育行政、個人等々の広い分野で取り組みがすすめられています。私はこうした中で企業の取り組みが最も進んでいるような印象を受けています。2025 年の大阪万博でも SDGs をキーワードにすると決まっているようですが、2019 年 6 月に大阪で開かれる G20 世界サミットでも SDGs への取り組みが議題の一つに予定されています。さらに大阪のいくつかの自治体や地域でも、SDGs の視点から「地域・まちづくり」の取り組みが進められつつありますが、これらについては後程話題にしてみたいと思います。



ところで、確かに SDGs は我が国でも目下話題にはなっていますが、SDGs に対する一般の人々の関心、理解は欧米に比べて決して進んでいるとは言えないようです。こうした現実を踏まえ、本日は私なりに SDGs 理解のためのポイントを 3 点に絞って簡単に述べてみたいと思います。その一は国際社会での「持続可能な開発」への取り組みへの歩み、その二は SDGs の基本理念について、その三は SDGs の主な狙いである「世界を変える」に向けての基本的アプ

ローチとしての「地域・まちづくり」についてです。

### 「3」国際社会の「持続可能な開発」への本格的チャレンジはやっと 1980 年代から

戦争や紛争の無いだけが世界平和ではない。今日、世界平和を阻害する大きな原因として地球環境の悪化、貧困・飢餓や経済格差の増大、さまざまな人権の抑圧などの人間が人間らしく生ていけない状態、地球の持続を不可能にする地球的課題の解決への取り組みを「持続可能な開発」としてとらえるという考え方は今日では常識になっていますが、国際社会がこの課題に本格的に取り組んだのはやつと 1980 年代になってからのことです。

そこでまず「持続可能な開発」のポイントである「開発」の概念について 2 点述べておきます。その一つは「開発」は Development の訳語ですが、この語の基底には、それまでの国家中心の発想から人間の考え方、在り方、生き方を拓いていくという人間中心、人間開発の考え方があるということです。もう一つは、世代内の公正（開発途上国と先進国）と世代間の公正（現在と未来）という 2 つの世代の格差をなくすという考え方が基底にあるということです。この「開発」の基底にある二つの考え方は私たちが「持続可能な開発」にアプローチするとき大切なポイントになってきます。

ところで、1980 年代にクローズアップされてきた「持続可能な開発」に向けての国際社会のアプローチは 1990 年代にはいつて大きく進展することになります。まず、1992 年ブラジルのリオデジャネイロで「国連開発環境会議」が「地球サミット」の名で国連によって開催され、行動計画「アジェンダ 21」が採択されました。この会議には 2 つの大きな注目点がありました。その一は開発をめぐるこれまでであった開発途上国と先進国の対立の解消への努力がみられたこと、その二は環境と開発の基底に人権尊重を据え、環境と開発を関連させて捉えるという発想が生み出されたこと、その三は、課

題解決に向けての教育の果たす役割の重要性が確認されたことです。さらにこの会議を通して国連と市民組織の課題解決への協働の意義がクローズアップされたことも見逃せない大きな成果でした。

この会議を契機に 1990 年代、貧困・飢餓、環境、人権、女性、教育……などの「持続可能な開発」課題の解決に向けたさまざまな国際会議が国連と市民組織との協働のもとに開かれました。こうした中で「持続可能な開発」の課題解決は、環境や貧困・飢餓だけが問題なのではない、人口、食糧、民主主義、人権、平和、文化、教育……をも含めて広範な問題として捉え解決していくことが重要であるという認識が国際的に定着してくるのです。このように、今日の SDGs 推進のうえでの重要な課題の多くは、こうした 1990 年代の「持続可能な開発」へのアプローチの中で明確化されてきたものなのです。とりわけ注目されるのは、課題解決のための主役は市民社会であり、その市民の育成のための教育と「持続可能な開発」の基底に人権尊重を据えることの重要性への認識が国際的に共有されてきたことです。

#### 「4」ESDはESDs目標達成の人づくりの役割を担っている

国連による SDGs 採択の 15 年前の 2000 年に国連総会はミレニアム年を記念して、一般に MDGs と略称されている 8 つの目標（ゴール）からなる「ミレニアム開発」が採択されましたが、市民活動との協働や人権の視点を欠くなどの課題を抱えていたこともあり、それなりに成果もあったとはいえ「持続可能な開発」に向けての課題解決は 15 年後の SDGs に持ち越されることになりました。

さらに、ミレニアム国連総会に続いて「地球サミット」から 10 年後の 2002 年、国連は「アジェンダ 21」の検証のため、南アフリカのヨハネスブルグで「持続可能な開発に関する世界首脳会議」を開きました。この会議では「持続可能な開発」課題解決のために経済、社会、環

境を中心にこれらを総合的に関連させて課題を解決していくことの重要性が共有され、SDGs の枠組みが生まれたことは収穫でした。とりわけこの会議で最も注目されるのが、一般に ESD と略称される我が国の提起による「持続可能な開発に関する教育」が採択されたことです。さらにその後の国連総会では、2005 年から 2014 年までを「国連・ESD10 年」と定め、持続可能な社会づくりのための人間育成を目的とした ESD がユネスコによって推進されることになりました。一般には、教育といえば学校教育とらえられがちですが、ここで言われている教育は人生すべてが学びという「生涯学習」の視点からです。「住吉地区」での隣保館寿を中心に展開されている活動はまさに「生涯学習」そのものです。

こうして持続可能な社会づくりは、ESD を中心にして推進されることになりましたが、この ESD でとりわけ重視されたのが、学び手の意識改革でした。そのために学びの中心に据えられたのが価値観の育み、考え方、生き方の改革でした。それゆえ、ESD は「価値観を育む教育」とも呼ばれています。とりわけ、ESD が重視している価値観としては、いのちの尊重、共に生きる心、多様性の尊重……などが提起されています。勿論、人権はその中核ですが、私は SDGs の視点からすべてのいのちの尊厳がもつとも中核だと考えています。

では、こうした価値観も含め、ESD の学びで期待されている価値観の学び方ですが、ESD の学びで強調されているのは、地域でのさまざまな人々や社会の課題、自然との豊かな出会い、つながりの中での多様な体験を通しての気づきの学びです。ESD では、こうした学びの中でこそ価値観の学びが可能になってくると考えているのです。ここが従来の教育とは大きく異なっている点です。こうした学びで重視されているのがつながりです。本日の私の話の「1」でも述べたように、この、「つなぐ・つながり」は ESD のキーワードとして位置付けられており、またそれは SDGs の 17 目標へのアプローチでの

大切なキーワードにもなっています。ところが、今日のSDGsの「ブーム」の中で、この「つなぐ・つながり」は用語としては用いられても、この語彙に含まれている理念は言うまでもなく、ESD そのものが話題にすらされていない、というよりESDを知らないという人の多いことは大きな驚きです。

一応、「国連、ESD10年」は2014年に終了しましたが、国連では2014年以降もESDの継続を決議、持続可能な社会づくりのための人づくり、地域づくりのうえでのESDの重要性を強調した新しいESDを提起、これを2015年からのSDGs推進を支える人づくりの教育として位置付けているのです。

### 「5」「誰一人取り残さない」はSDGsの基本理念

国連はMDGsの反省を踏まえて2012年から「持続可能な開発」への新しい課題解決へのアプローチを開始しました。この取り組みで注目されるのは世界規模でさまざまな市民組織や個人等から「持続可能な開発」の目標設定に向けてのヒアリングが行われ、討議が重ねられてきたことです。ここでの最大課題はすべての国連加盟国の参加を得るために共有できる目標づくりにありました。そのために、ここでは従来からの課題であった開発途上国と先進国の対立、国の事情によって異なる人権の認識の差、グローバル経済と「持続可能な開発」のギャップなどが大きな問題となりました。確かにSDGsは多くの問題点を含んでいることは確かです。私たちは「持続可能な開発」の課題の解決に向けて国連、国際的な市民組織を中心にした長い取り組みの歴史を踏まえ、多様な国々の立場、実状を踏まえた現時点での国連、市民組織の国際社会での合意に向けた努力との叡智の成果としてSDGsを捉え、17の目標の解決に取り組んでいくことの意義、重要性もここにあるといつてよいでしょう。

SDGsにはこれまでの「持続可能な開発」へのアプローチには見られない多くの特色を持っ

ています。ここではあえて5つに絞ってあげてみます。その一つは、「誰一人取り残さない」に代表される人権が基本理念として基底にすえられていることです。確かに人権がストレートに17目標に組み込まれてはいませんが、「2030年アジェンダ」には、人権、人間尊重の重要性が強調されています。その二は、先進国も含めSDGsが世界のすべての国の共通した目標である、とりわけ先進国の取り組みへの努力が強調されていることです。その三は、課題が17の目標に分けられていますが、これらは、人権を基盤にして、それぞれにつながり合ったものとして捉え課題解決に取り組み、総合的に解決することが強調されていることです。その四は、SDGsは国連、各国の政府だけでなく、市民組織、企業、学校、個人……すべてがつながり合い、協働して取り組むことを求めていることです。その五は、「今ある事実」を解決するという「フォアキャストイング」といわれる一般的な問題解決の手法ではなく、「2030年にこうあるために今何をすべきか」として考える「バックキャストイング」と呼ばれる発想、つまり「未来の目線で今を見る」というユニークな解決手法を取っていることです。

この6つの特色の他、その三と関連しますが「ヨハネスブルク・サミット」で合意された「持続開発目標」の課題解決のキーポイントとして合意された経済、社会、環境をうまくSDGsの17目標の中に組み込んでいることです（経済—8・9・10・17、社会—1・2・3・4・5・10・11・12・16、環境—6・7・13・14）。とはいえ、この3つの分類も共通の基本理念の上で当然つながり合っていることは言うまでもありません。本日は17の目標については人権など一部を除いては触れられませんが、17目標とその主なテーマは参考資料としてご用意させていただいているのでご覧ください。

（末尾の参考資料参照）

## 「6」 「日本は本当に先進国……？」世界から問われる日本の人権の現実

「1」で私は、SDGs「ブーム」の中で基本理念「誰一人取り残さない」が取り残されていないかとの懸念を述べました。今、私の手元にある2019年3月に、関西圏のSDGsに取り組む約80の市民組織を対象にした調査でのSDGsの17目標の中で関心のある目標は何かとの問いに、直接人権に関係すると思はれる目標項目のランキング度は決して高いとは言えません。また、わが国のESDの推進拠点校として位置付けられているユネスコスクール（の名でわが国では呼ばれている学校、全国で小一大学、約10100校）での実践テーマを見ても人権をテーマにとり上げた実践は必ずしも多くはないのが現実です。

今日、私たちの周りには人権無視、侵害のさまざまな事象の多いことは周知の通りです。その事例の一つとして、人種、民族、国籍、性別などのマイノリティに対して向けられる差別的な言葉の暴力としてのヘイトスピーチについて取り上げてみます。とりわけ「在日」コリアンたちに「チョンコ」「ゴキブリ」と呼び、「死ぬ」「殺せ」「日本から出ていけ」……さまざまな差別用語が投げかけられています。今日こうした差別、偏見の対象はさまざまな在日外国人にも拡大され、こうした様々な差別、偏見事象は私たちの周りで今一つの線につながり肥大化の傾向にあります。ヘイトスピーチが2013年の流行語大賞になったということはその証の一つですが、このヘイトスピーチをメディアは「一時的現象」として捉え、ニュース的価値を認めようとはしていません。私が何より気になるのは、こうした人権侵害に対する私たちの周辺に人権に無関心な人々があまりにも多いことです。この現実の理由をSDGsに取り組む人たちに問いかけてみたところ、社会不安の増大、ナショナリズムの台頭による排外主義傾向、ネット社会の拡大……などの指摘がありました。果たしてこれだけなのでしょうか。

ところで、国連人権差別撤廃委員会はずでに日本政府に対してヘイトスピーチに厳しく対処するように要求していますが、日本政府はヘイトスピーチを必ずしも深刻な人権問題として受け止めていないのが現実です。我が国の経済発展に対応して外国人の受け入れ増加が今後一層予定されているとき、わが国に「在日」外国人の人権を保護する法律は国内法にはありません。こうしたわが国の人権状況に対して国際的評価がますます厳しく、「日本は本当に先進国……？」といった疑問が国際社会から投げかけられるのに今や驚くことのないのが現実になっています。

SDGsの目指す社会は、誰一人取り残されることなく、人間の尊厳や人権を守り、人間らしく自由に、豊かな暮らしができる社会です。このことを明確に示しているのが社会の在り方を問う「平和と公正をすべての人に」を掲げたSDGs目標（16・平和と公正）です。

SDGs17目標の達成には政府、自治体の果たす役割が大きいことは理解されることですが、時には政府、自治体自身が人権を侵害し、自由を奪うという可能性も全く否定できないわが国の現実の中で、目標（16）の達成には市民社会、市民組織の果たす役割が大きく、目標（16）が目標（17・パートナーシップ）とともに17目標の占めの位置の置かれていることに注目したいと思います。

## 「7」地域の課題を「自分ごと化」することから「地域・まちづくり」が始まる……

本日は副題として「私たちにとってのSDGsとは」を掲げました。ここには「1」でも述べたSDGsを私たちの生活の視点から捉え、地域の在り方を考え、これからの地域づくりについて考えてみようというところにその狙いがあります。勿論、これは目下、「住吉地区」で取り組まれている「新しい人権のまちづくり」を視野に入れてのことです。

「1」で、SDGsの狙いは「世界を変える」ところにあり、「地域づくり」はその基本であ

ると指摘、また、「4」で地域づくりのためには「人づくり」がそのポイントでもあるとも述べました。確かにこれまでも全国各地で様々な視点からの「地域づくり」が展開されてきたという現実があります。こうした現在、これまで市民活動を改めて「SDGs の物差し」で地域の様々な課題と向き合ってみることが私たちのSDGs への取り組み、「地域・まちづくり」で大切なのではと思います。

よく、SDGs の取り組みでは、地域の課題を「自分ごと化」することから始まるといわれますが、それはどういう活動なのかです。その一は、地域の課題を自分の暮らし、生活とのかかわりで改めて捉え直していただくことです。その二は、関心のある課題を地域の他の課題との関連でつなぎ捉え直していただく、さらにそこから共通点を探ってみるということです。きっと市民感覚の鋭い人は大切な共通点として人権、いのちの尊厳を発見するに違いないでしょう。その三は、課題を世界の課題とのつながりで捉えていただくことです。このように地域の課題を「自分ごと化」することによって、今までとは違った新しい課題への気付き、課題解決へのアプローチの道筋が見えてくるのではないかと思います。しかし大切なことは、私たち一人ひとりが地域の課題を「自分ごと化」をするだけでは「地域・まちづくり」へはそのまま発展していかないのではないかと思います。大切なことはこうした「自分ごと化」した私たちがつながり合う、ネットワークしていくことです。このつながりの活動の中から課題解決への可能性がみえてくるのではないかと。こうしたアプローチこそがSDGs の「地域・まちづくり」の基本ではないのかと思います。私が副題を「私……」ではなく「私たち……」としたのもそのためです。こうした私たちの地域の課題への向き合いの中から、地域の意味が見えてくるのではないかと。地域とは人と人がつながり合い共に生きる社会・文化創造の場であり、課題を共有し解決へ参加する場であり、歴史とつながる場、さらに世界ともつながる場でもあるという地域のもつ新しい意

義が実感され、地域で共有されてくる。こうした私たちの地域への新しい認識がSDGs の「地域・まちづくり」の基本なのではないのかと思います。



### 「8」SDGs の「地域・まちづくり」の事例とポイント、それは……

今全国的に各地でSDGs の視点からの「地域・まちづくり」が進行しています。大阪府でも例外ではありませんが、私が地域のユネスコスクール（御幸森小学校）に関わっていることもあり参加している大阪市の生野区の「まちづくり」の事例について少し紹介させていただきます。人口13万人の生野区は在日コリアン（在日外国人約3万人の80パーセント）をはじめ世界の60か国にルーツを持つ人々が生活している地域で、「まちづくり」のコンセプトは「人権尊重を基調とした多文化共生」です。基本的には官民協働事業ですが、地域の市民組織（地区には56市民組織がある）のネットワークからなる広域市民組織「IKUNO・多文化ふらっと」を中心に市民主導で進められているところに生野区の「まちづくり」の特色があります。

本年2月に20の市民組織が中心になって「生野発、多文化共生のまちづくりをめざして」をテーマにしたセミナーが開かれ、参加者の討議の中から多様な「私たちの目指すまち」のイメージが討議を経て提起され、共有されました。これらは、①誰も置き去りにしない人権尊重の共に生きるまちであること、②豊かな人との出

会い、つながりのあるまちであること、③市民を中心にした自主的なまちづくりの3点に収斂されるのではと思っています。この他にも私は①このまちが好き・誇らしいと思えるまち、②誰もがそれぞれに見合った豊かな居場所のあるまちの二つの提言に注目しました。私は①は地域で人と人がつながる基本的な力（ローカル・アイデンティティ＝地域の個性・地域の自分らしさ・地域の強み）の基本として、また②の居場所を、人々が安心して、希望を持って暮らせる豊かな人間関係を育む場として「地域・まちづくり」には欠かせない要因として捉えています。また「地域・まちづくり」にはSDGsのような柱となる理念とコーディネーターの存在の重要性も改めてこのセミナーで痛感させられました。次回は6月に、「次の一手を考える」をテーマに具体的な行動計画が討議される予定になっています。

ここで生野区の事例と関連してもう一つの事例をお話させていただきます、これも私が関わっている西成区のユネスコスクール（鶴見橋中学校）の地域との連携の事例です。生徒たちが東日本大震災の被災地支援活動を通して学んだ、いのちの尊厳、真剣に生きることを支援に参加した生徒たちが学校生活のキーワードに据えることを全校生徒に提起し、全校で共有し合ったその具体化として防災プロジェクト「人権防災学習」を生徒たちが自発的に立ち上げ、地域の防災活動と協働して活動に取り組んでいる活動事例についてもお話したいのですが本日は略させていただきます。

これらは、大阪の一例にすぎませんが、全国各地での比較的順調に進行していると思われる事例を見るとそこにいくつかの共通点を見ることが出来ます。その一は、活動の基底にSDGsの理念をコンセプトに据え、つながりをキーワードに地域の課題をつないでこれらを総合的に捉え、コンセプトの共有化の上に地域づくりが組み立てられ取り組まれていることです。その二は、地域でのこれまでの「地域・まちづくり」の成果を踏まえてSDGsの視点から捉え直

し、そこに新しい意味付けをしている点です。その三は、市民主導の原則に立って地域の様々な市民組織がネットワークされている点で、これはSDGs目標（17）の実践事例といつてよいかと思います。

確かに、全国的にSDGsの視点で「地域・まちづくり」が目下各地で進行中ですが、早急にその成果、評価を期待することは慎みたいと思います。しかし、SDGsの取り組みでよくみられるのは、活動事例をSDGsの17目標項目のいずれかにはりつけ、これSDGs実践事例として済ませてしまっているケースも少なくありません。決まってその場合にはSDGsの基本理念の欠落が共通しています。

### 「9」SDGs 達成のための3つのプレイヤーの課題

SDGsの17目標のすべが2030年までに解決されることを期待はしていても、すべてが解決されるとは誰も思っていないでしょう。SDGsには抱えている課題も少なくありません。各国が4年ごとに17目標達成の進捗状況を国連に報告する義務があるだけで、実行はあくまで各国の自主性に期待したものになっています。そのためには17目標達成のためには、ざっくり分類して3つのプレイヤー、「国・政府」「個人・市民」「企業」のそれぞれの努力と3つのプレイヤーの連携が達成のカギを握っているといえます。

すでに「1」でも述べたように、私は現行では企業が先行しているような印象を受けています。「2030年アジェンダ」でも経済の在り方、企業に期待していることは確かです。

SDGsの取り組みが進んでいる欧米では、企業は経済的価値を生み出すと同時に社会的価値（世の中をいかによくするか）を生み出す営みであるという思想が根づいていることが企業のSDGsへの取り組みを支えているといえます。こうした思想のない我が国の場合、こうした欧米の動向に学びつつも、時代は資本主義時代から公益主義時代へ移りつつある、ひいてはそれ

が企業の生き残り策の一つでもあるという時代の潮流をいかに素早くくみ取って SDGs に取り組むかが問われているように思います。しかしこうした思想が多くの企業に定着するのはまだまだ先の話、その可能性に期待しつつ企業の SDGs への取り組みを見守って行きたいと思います。いま世界は SDGs の大きな流れの中で企業活動の在り方そのものの問い直しが求められていることは確かです。

6月のG20世界サミットに「海洋プラスチックゴミの削減」を議題に提起した日本のプレイヤーの政府は、サミットに「削減行動計画」を提案する予定といわれています。欧米ではすでにプラスチックの使用制限が厳しく削減運動が活発化しているといわれていますが、今サミットでの我が国の提言でプラスチックごみの削減が全世界に広がり、とりわけ先進国で共通して取り組まれていくことになれば嬉しいことです。

#### 参考資料

ただ気になるのは、2018年の第1回の国連への達成レポートで人権に関する目標項目が無かった日本が今回これを提起した背景には何があるのでしょうか。今回の我が国の提起が、わが国の SDGs の取り組みに基本理念を据える契機になればと願っています。

最後はもつとも大切なプレイヤー、SDGs 達成のカギを握っている大量生産・大量消費につかっていたプレイヤーである「個人・市民」、私たちです。私、私たちがその生活の在り方、生き方をどこまで変えられるのか、そして身近な課題をどこまで「自分ごと化」し、課題解決に向けてお互いにつながり合えるのかは SDGs 成果のカギであると考えています。SDGs は2030年まであと12年、次世代のために今私、私たちにできることは何か、まずできることから、小さくともよい身近なところから行動を起こしてみたいと思います。

(拍手)

## SDGs17目標

1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	16 平和と公正をすべての人に
8 働きがいも 経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	

## ■ 隣保事業推進協会のうごき

### 第3回センター祭りを開催しました！

去る2019年4月14日（日）、今回で第3回目となる「センター祭り」が開催されました。

「センター祭り」は、2017年4月2日に「住吉隣保事業推進センター開設1周年」を記念し、第1回が開催されて以降、毎年開催され、隣保館を活動拠点としているサークルの活動発表・作品展示の機会となっています。

今回も12団体が舞台、作品展示をおこない、多くの方が、その発表を鑑賞されました。

またセンター1階近隣交流スペースでは、喫茶コーナーが開かれ、軽食、ぜんざい、コーヒーなどが販売され、センター祭りに来館された方の交流の場となりました（来館者数延べ200人）。



### ご寄付のお願い

当法人では、総合生活相談（無料法律相談含む）、自主学习支援事業、就労支援事業、居場所・食育事業、識字・日本語教室支援、公益貸室事業、図書事業、人権教育推進事業などを公益目的事業として実施しています。

具体的には、支援を要する方々の身近な相談場所として、学習支援の場所として、また地域の誰にも開かれた交流の場所・居場所として、人権啓発の研修、講座、人権のまちづくりの拠点としての様々な事業を実施しており、これらは皆様のご寄付によって支えられています（ご寄付は、個人からだけでなく団体からも受け付けております）。

いただきましたご寄付は、法人で実施するこれらの公益目的事業の経費、住吉隣保事業推進

センターの維持管理に使わせていただきます。

私たちの取り組みに、ご理解とご協力をぜひお願いいたします。

なお、公益法人に対してご寄付された方は、税制上の優遇措置を受けられます。寄付額に応じて、個人又は法人の所得から一定額が控除されます。（詳しくは事務局までご相談ください）

#### 【ご寄付の方法】

下記、口座にて銀行振込によるご寄付を受け付けています。直接事務局へのご持参いただいても結構です。

#### 振込先口座①

みずほ銀行 住吉支店（店番号：471）

普通口座（口座番号：1606068）

口座名義 公益財団法人住吉隣保事業推進協会

#### 振込先口座②

大阪信用金庫 住吉支店（店番号041）

普通口座（口座番号 0115047）

口座名義 公益財団法人住吉隣保事業推進協会  
住吉隣保事業推進センター

（大阪市住吉区帝塚山東5-6-15

電話 06-6674-3732）

\*ご寄付の際には、寄付申込書に必要事項をご記入いただきます。

### 賛助会員を募集しています！

住吉隣保事業推進協会は、法人の事業活動を後援する賛助会員を募集しています。

加入していただければ、当法人の活動をまとめた機関紙「すみりんニュース」をお送りします。また、当法人が主催する指定講座に参加費半額免除でご参加いただけます。

〈年会費〉個人：3,000円 団体：10,000円

#### 【申し込み方法】

所定の申込用紙に必要事項をご記入の上、年会費と一緒に、当法人にご提出ください。

### ■公益財団法人住吉隣保事業推進協会

ホームページアドレス

<http://sumiyoshi.or.jp>

\*「すみりんニュース」は、  
2カ月に1回、奇数月に  
発行いたします

